

令和6年度 特別区非常勤職員の 公務災害・通勤災害について

■令和6年度の認定状況

特別区非常勤職員の災害認定件数は、公務災害が40件、通勤災害が9件の合計49件でした。

公務災害における傾向は、職種別では、最も多いのが「4各種指導員」で37・5%、次は「5事務補助」で32・5%と続きます。年齢別では、60歳台が45%、50歳台が22・5%で、この年齢層で全体の6割以上を占めています。

通勤災害の傾向は、自転車走行中の事故が55・6%、歩行中の事故と電車・駅構内の事故がいずれも22・2%であり、年齢別では、

50代以降で約9割を占めています。

■公務（通勤）災害制度について

業務中又は出勤中の事故について公務（通勤）災害（以下「公務災害等」という。）と認定されると、医療機関でかかった診療費や休業に伴う補償を受けることができますが、常勤又は非常勤の職員であるか、勤務先が本庁舎又は教育施設か等で補償の実施機関が異なります。災害に遭ってしまった場合には、所属区・組合の公務災害担当にご確認ください。

なお、公務災害等に係る補償は公費で行われるため、一部で補償

公務災害認定内訳 (令和6年4月分～令和7年3月分)

1 職種別 (単位：件、%)				2 年齢層別 (単位：件、%)			
	令和6年度		前年度 件数	年齢層	令和6年度		前年度 件数
	件数	割合			件数	割合	
1 区議会議員	0	－	1	10代	0	－	1
2 保育士等	6	15.0	6	20代	2	5.0	2
3 給食調理等	0	－	3	30代	1	2.5	1
4 各種指導員	15	37.5	17	40代	5	12.5	6
5 事務補助	13	32.5	9	50代	9	22.5	19
6 用務補助	0	－	3	60代	18	45.0	17
7 作業員	0	－	0	70代	5	12.5	7
8 福祉協力員	1	2.5	0	80代	0	－	0
9 徴収嘱託員	0	－	0	計	40		53
10 施設管理等	0	－	0				
11 警備員	0	－	0				
12 児童厚生員等	4	10.0	4				
13 選挙関係	0	－	0				
14 栄養士	0	－	0				
15 介添員	0	－	8				
16 一般業務補助	0	－	0				
17 清掃関係	1	2.5	1				
18 その他	0	－	1				
計	40		53				

3 男女比 (単位：件、%)

	令和6年度		前年度 件数
	件数	割合	
男性	7	17.5	8
女性	33	82.5	45
計	40		53

通勤災害認定内訳 (令和6年4月分～令和7年3月分)

1 職種別 (単位：件、%)				2 年齢層別 (単位：件、%)			
	令和6年度		前年度 件数	年齢層	令和6年度		前年度 件数
	件数	割合			件数	割合	
1 区議会議員	0	－	0	10代	0	－	0
2 保育士等	0	－	0	20代	0	－	1
3 給食調理等	0	－	0	30代	0	－	2
4 各種指導員	2	22.2	5	40代	1	11.1	2
5 事務補助	7	77.8	11	50代	6	66.7	4
6 用務補助	0	－	0	60代	1	11.1	6
7 作業員	0	－	0	70代	1	11.1	1
8 福祉協力員	0	－	0	80代	0	－	0
9 徴収嘱託員	0	－	0	計	9		16
10 施設管理等	0	－	0				
11 警備員	0	－	0				
12 児童厚生員等	0	－	0				
13 選挙関係	0	－	0				
14 栄養士	0	－	0				
15 介添員	0	－	0				
16 一般業務補助	0	－	0				
17 清掃関係	0	－	0				
18 その他	0	－	0				
計	9		16				

3 男女比 (単位：件、%)

	令和6年度		前年度 件数
	件数	割合	
男性	0	－	1
女性	9	100.0	15
計	9		16

制限を受ける場合があります。例えば、主治医の判断で検査のための医療機関を受診する場合は療養上必要な転医として認められますが、医療上又は社会通念上必要と認められない転医の場合は、療養費の一部が自己負担となります。また、令和6年10月から医薬品の自己負担の仕組みが変わり、後発医薬品（ジェネリック医薬品）がある薬について、先発医薬品を本人が希望する場合には特別料金が発生します。公務災害等の療養のためであっても、特別料金分については自己負担となりますので、

療養中は自己判断せずに、主治医の指示を仰ぐようにしてください。

■災害を防ぐために

「作業中に指をはさむ」「段差につまづく」など、油断や環境要因による公務災害等が度々発生しています。災害は一度発生すると、職場に大きな影響を及ぼし、災害に遭った人も一緒に仕事をしている人も、つらい思いをします。日頃の注意喚起や声掛け等を積極的に行い、災害件数ゼロを目指しましょう。

（特別区人事・厚生事務組合厚生部）